

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福岡県広川町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億3338万円
うち令和7年度 交付決定額	0円(0%)
うち令和8年度 交付決定額	2億3338万円(100%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆生活支援地域商品券発行事業 事業費：2億2,293万円 ※食料品特別加算を活用
全ての住民に対し「地域商品券」10,000円分の配布により、物価高騰による地域住民を支援。
- ◆保育所等給食支援事業補助金 事業費：465万円 ※食料品特別加算を活用
保護者の給食費の負担を軽減する。物価高騰分を補助し、給食費を上げずに、給食の質を維持する。
- ◆子ども、重度障害者、ひとり親家庭等医療費対策事業 事業費：2,355万円
物価高騰の影響を受けている子育て世帯の子どもに係る医療費について、無償化の対象を拡大して負担軽減を図る。

事業者支援

- ◆広川町社会福祉施設等物価高騰対策支援金 事業費：155万円
電気・ガス・食料品等の価格高騰分を助成することにより、高齢者施設の負担軽減を図り事業の継続を支援する。
入所系施設等（対象数）4施設、訪問系施設等（対象数）3事業所、町が所管している高齢者施設
- ◆医療施設に対する物価高騰対策支援事業補助事業 事業費：134万円
物価高騰の影響を受けている公立病院に支援金を交付することで、地域医療の安定的確保に寄与する。
公立八女総合病院、みどりの杜病院

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

